

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15272

身体障害児者支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	身体障害児者支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	赤山 辰如
事業実施の根拠法令			関連課			435-1060

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	身体障害者が安心して安全に暮らすことができるように支援する。		緊急通報システム設置事業 点字文書事務委託事業 重度身体障害者住宅改造成事業 在宅理美容交付金事業 身体障害者福祉専門分科会等事業 重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業 在宅重度身体障害者訪問審査事業 身体障害児者災害備蓄事業 在宅透析助成事業			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。	緊急通報システム設置事業、点字文書事務委託事業、重度身体障害者住宅改造成事業、在宅理美容交付金事業、身体障害者福祉専門分科会等事業、重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業、在宅重度身体障害者訪問審査事業、身体障害児者災害備蓄事業、在宅透析助成事業	緊急通報システム設置事業、点字文書事務委託事業、重度身体障害者住宅改造成事業、在宅理美容交付金事業、身体障害者福祉専門分科会等事業、重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業、在宅重度身体障害者訪問審査事業、身体障害児者災害備蓄事業、在宅透析助成事業	緊急通報システム設置事業、点字文書事務委託事業、重度身体障害者住宅改造成事業、在宅理美容交付金事業、身体障害者福祉専門分科会等事業、重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業、在宅重度身体障害者訪問審査事業、身体障害児者災害備蓄事業、在宅透析助成事業	緊急通報システム設置事業、点字文書事務委託事業、重度身体障害者住宅改造成事業、在宅理美容交付金事業、身体障害者福祉専門分科会等事業、重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業、在宅重度身体障害者訪問審査事業、身体障害児者災害備蓄事業、在宅透析助成事業	緊急通報システム設置事業、点字文書事務委託事業、重度身体障害者住宅改造成事業、在宅理美容交付金事業、身体障害者福祉専門分科会等事業、重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業、在宅重度身体障害者訪問審査事業、身体障害児者災害備蓄事業、在宅透析助成事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	745	562	5,580	4,095	5,483	4,551	5,310	0	5,310	0
伸び率(%)	△1.8%	△14.3%	649%	628.6%	△1.7%	11.1%	△3.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,336	2,497	2,469	23,329	22,729	22,806	2,405	0	0
	正規職員以外	0	0	0	1,180	1,237	1,370	1,237	0	0
	小計	2,336	2,497	2,469	24,509	23,966	24,176	3,642	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	384	384	384	374	408	0	408	0
一般財源(税等)	745	562	5,196	3,711	5,099	4,177	4,902	0	4,902	0
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.31	0.31	2.93	2.93	2.94	0.31	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.58	0.58	0.65	0.58	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
緊急通報システム新規設置件数		件	目標値	3	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
紙おむつ申請数		件	目標値		84	84	84	84
			実績値		69	76		
			達成度(%)	%	82.1%	90.5%	%	%
緊急通報システム設置件数		件	目標値	40	0	15	15	15
			実績値	19	0	15		
			達成度(%)	47.5%	0%	100%	%	%
紙おむつ受給者数		人	目標値		84	84	84	84
			実績値		69	76		
			達成度(%)	%	82.1%	90.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者が安全、安心に生活を送るために必要な事業である。
見直し・改善内容	今後、必要とする方への周知啓発活動が必要である。